**校長　河合　克昭**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **未来の社会をリードする人材を育成することで地域の誇りとなる学校をめざす****１　自立心と進取の気概を育成する****２　フェアなルール感覚を育成する****３　多文化共生・国際教育を推進する****４　科学的・論理的に考え行動する人材を育成する** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１）自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。ア　説明・発表・討論等を通じて，「思考力・判断力・表現力等」を育成するような「言語活動の展開」をめざす。イ　グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高めることに尽力する。ウ　資料の読み取り、文章読解といった「読解力」を育む授業づくりに取り組む。（２）新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導を推進する。ア　観点別学習状況評価により、生徒に「学び方」を学ばせ、「学ぶ力」を育成する。イ　ペーパーテストのみによらない評価（パフォーマンス評価やポートフォリオ評価など）により生徒の学習成果を様々な観点から評価する。（３）「総合的な探究の時間（LINC）」の内容を充実させ、自ら課題を発見し、調査しまとめ、発表する力の育成をめざす。（４）実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進する。ア　英検の積極的な受検を推進し、実践的な英語力を育成する。イ　外部機関との連携やオンラインなどを活用して異なる文化に触れる機会を創出し、新しい形の国際交流を推進する。（５）ICT機器や１人１台端末を活用し、情報共有や質の高い授業と講習を実施する。※学校教育自己診断：生徒の「授業を工夫している先生が多い」85％以上を維持（R３：81.3％、R４：85.3％、Ｒ５：85.3％）２　10年後・20年後の将来を見据えた進路希望の実現（１）進路講演やガイダンスを通じて、自分の将来像を描き目標とする進路を定める。（２）学力生活実態調査や学力診断テストなどのアセスメントを活用し、進路目標までのマイルストーンを描き進路実現をめざす。（３）キャリア・パスポートを活用しながら、生徒一人ひとりが自らの学びや生活を見通し、振り返ることができるようにする。※希望進路達成率（第２希望も含めて）令和８年度には85%以上をめざす。（R３：81.2％、R４：80.3％、R５：80.3％）３　日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成（１）生徒会活動の活発化を図り、学校行事を充実して全生徒の自律心と自立心を高める。学校生活の充実度を高める。（２）クラブ活動の充実をめざす。各部が成果を出せるよう積極的に支援を行う。（３）教職員が人権感覚を高め、生徒が安心して通えるいじめや差別のない学校づくりのため、積極的に人権教育を推進する。（４）遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育を進める。自宅学習時間の確保を考える。※入部加入率を令和８年度には加入率80％をめざす。（R３：72.6％、R４：75.3％、R５：73.2％）※学校教育自己診断：生徒「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている。」85％以上維持（R３：84.1％、R４：78.2％、R５：84.1％）※年間総遅刻件数1,400件以下を維持 (R３：1,421件、R４：1,844件、R５：1,532件)４　家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり（１）ユネスコスクールとして国際交流、地域交流そして社会貢献を推進する。「人権」、「国際理解（国際協力）」、「ESD（持続可能な開発のための教育）」等による「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みなどを通じ、グローバルな視野をもった人材を育成する。（２）保護者へは本校教育の理念や教育の実施状況を、地域には学校の取組み内容や状況をタイムリーにかつ具体的に発信する。※学校教育自己診断：生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」80％以上維持（R３：87.5％、R４：69.5％、R５：71.8％）※学校教育自己診断：保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80％以上維持（R３：―、R４：74.0％、R５：82.5％）５　校務の効率化と働き方改革の推進（１）ICTを活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。（２）「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。※月間超過勤務時間80時間を超えたことのある職員数を令和８年度までに年間10人未満とする。（R３：８人、R４：10人、Ｒ５：３人） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| **１　確かな学力の育成** | （２）新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導の推進（３）「総合的な探究の時間（LINC）」の内容の充実（４）実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進 | （２）ア　各教科・科目からの家庭学習課題や週末課題の内容を工夫し、生徒が自主的に学びに向かう態度を育成する。（３）これまで培ってきたLINCのカリキュラムを現代の課題やAI技術などを取り入れるような３年間連続性のある全学年統一的なカリキュラムを開発・実行する。（４）ア　英語科・進路指導部・学年が連携し、英検のメリットや受検に関する情報を積極的に発信し、併せて対策講座等により２年次の受検数・合格数を伸ばす。 | （２）ア平日の家庭学習時間が１時間未満である１・２年生の割合を60％未満[66.4％]（３）学校教育自己診断　生徒「総合的な探究の時間は役に立つと思う」70％以上[64.5％]（４）ア２年生終了時点での２級合格数を50人以上[15人] |  |
| **２　10年後・20年後の将来を見据えた進路希望の実現** | （２）学力生活実態調査や学力診断テストなどのアセスメントを活用した進路指導 | （２）保護者懇談の実施時期を見直し、学力診断テスト、模試の結果、定期考査の結果等を有効に活用して進路や選択科目などの相談に対応できる体制をつくる。大学受験の相談に細やかに応えられるよう外部講師を招いた職員研修等を実施し、教員の進路指導力の向上を進める。 | （２）・学校教育自己診断　生徒「学校は進路についての情報を知らせてくれる」90％以上維持[90.8％]・学校教育自己診断　保護者「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」85％以上[80.4％] |  |
| **３　日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成** | （３）人権教育の推進（４）遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り | （３）・人権感覚を高めるため、職員人権研修を実施する。・人権ホームルームを実施し、人権感覚豊かな集団づくりを進める。（４）・遅刻指導を継続し、さらに時間を守る意識を高め、生徒の生活習慣を向上させる。・エレベーターの設置、校内設備のリノベーションを推進する。 | （３）・学校教育自己診断　生徒「体罰やセクシャル・ハラスメントの防止をはじめ、人権尊重の姿勢にもとづいた生徒指導がおこなわれている」90％以上維持［95.8％］・学校教育自己診断　生徒「人権について学ぶ機会がある」90％以上[90.1％]（４）・年間総遅刻件数1,400件以下[1,532件]・学校教育自己診断　生徒「教室・特別教室・運動場などは授業や生活がしやすいように整備されている」80％以上[79.0％] |  |
| **４　家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり** | （１）ユネスコスクールとして国際理解、社会貢献、SDGsへの取組み（２）保護者・地域への情報発信 | （１）・ユネスコスクールとして国際交流事業、国際NGOとの連携などを通じて、国際理解、社会貢献、SDGsへの取組みを深める。・LINCでの探究したテーマについて発表する。・部活動を中心とした地域への貢献活動を推進する。（２）・保護者への連絡が確実に届くよう、文書はすべてメール添付にて送信する。・国際文化科の魅力を発信するため普通科との教育内容の違いの明確化と特色化を進め広報する。・ホームページからオープンスクールなどの情報発信や受付を行う。・泉南地域の全公立中学校を訪問し、本校の魅力を発信する・国際交流やボランティア活動など、地域と連携した事業を推進する。 | （１）・学校教育自己診断　生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」70％以上維持[71.8％]　・校内外での発表会等に１回以上参加・地域への貢献活動への参加及び実施（２）・学校教育自己診断　保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80％以上維持[82.5%]・国際文化科の志願者数の前年度比増[42人]・全志願者数の前年度比増[294人]・連携事業10件以上[７件] |  |
| **５　校務の効率化と働き方改革の推進** | （１）ICTを活用した校務の効率化（２）働き方改革の推進 | （１）・クラウドサービスをより一層活用する。・自動採点システムを積極的に活用する。（２）・一斉定時退庁の徹底、土日の部活引率による時間外在校時間を管理する。 | （１）（２）・年間時間外在校等時間が720時間を超えたことのある職員数を０人とする。[１人] |  |